

第四章 自然価格と市場価格

商品の価値の基礎を労働に置き、生産に必要な労働量の比較を、互いに交換される商品の数量を定める規則とみなすとしても、実際の価格、すなわち市場価格が、この本来の自然価格から偶発的かつ一時的に逸脱することを否定するものではない。

通常の成り行きでも、どの商品の供給も、需要や人々の欲求に見合う水準に長期にわたり厳密に一致し続けることはない。その結果、あらゆる商品の価格は偶発的で一時的な変動を免れない。

こうした変動があるからこそ、資本は需要のある多様な商品の生産に必要十分な量で的確に配分され、過不足は生じない。価格の動きに応じて利益は平均水準を上回つたり下回つたりし、そのシグナルを受けて資本は変動の生じた当該部門や用途に流入し、逆に不利な場合には資本の撤退や引き揚げが促される。

資本の運用先を各人が自由に選べるなら、人はより有利な運用を選ぶのが自然であり、資本を移すだけで利潤が一〇パーセントから一五パーセントに上がるなら、一〇パーセ

ントにとどまらないのは当然である。この利潤追求の動きは、不利な事業から有利な事業へ資本を流し、利潤率をおおむね均すか、少なくとも当事者が見なす優位を相殺する水準へ近づけるように働く。こうした均衡が実現する過程を細部まで示すのは難しいが、現実には業種替えそのものではなく、当該事業に投じる資本の量を減らすなどの対応で進むのが通例である。豊かな国々には、商いに直接には携わらず、手形割引や堅実な事業者への貸付に資金を回し、その利子で暮らす金融家が一定数おり、銀行も同様の分野に巨額の資本を運用する。これらの資金は大規模な循環資本をなして、国内の各業種が状況に応じて借入や返済の多寡を調整しながら共通の浮動資金として機能する。裕福な製造業者でも自前資金だけに事業規模を限定することはほとんどなく、商品の動きや需要の強弱に合わせ、この浮動資金の借入を増減させる。たとえば絹の需要が伸び、布地の需要が鈍るとき、布地業者は絹へ転業するのではなく人員を減らし、銀行や金融家からの借入を縮小する一方、絹織物業者は雇用を増やし、借入を増やす。こうして各社が本業を続けながら、資本は一つの部門から別の部門へ移る。大都市の市場を見渡せば、嗜好の変化や人口動向に伴う需要の揺れがあつても、国内外の品が規則的に必要量だけ供給され、供給過剰による滞貨や供給不足に伴う異常高値は頻発していない。各業種に

3 第四章 自然価格と市場価格

必要量の資本を行き渡らせる原理は、一般に考えられる以上に機敏かつ強く働いている。

資本家は資金の運用先を選ぶ際、各事業の優位性を幅広く比較し、職業や産業ごとの利点を考慮に入れる。そのため、安全性や清潔さ、容易さなどを重んじ、そうした利点が実在のものか思い込みかを問わず評価に織り込む。その結果、金銭的利益の一部を進んで放棄することもある。

こうした事情を踏まえると、資本の利潤率は業種ごとに調整され、ある業種が二〇パーセント、別の業種が二五パーセント、さらに別の業種が三〇パーセントという水準にあっても、相対的な差だけが恒常的に維持されるだろう。特定の業種の利潤率が一〇パーセント押し上げられても、その上昇は一時的で平常水準にすぐ戻るか、他の業種の利潤率も同じ割合で上昇するからである。

すべての財が自然価格で取引され、したがって各部門や用途における資本の利潤率はまったく同じで、仮に差があつても当事者の評価では、彼らが享受または放棄する実質的または見かけ上の利点に見合うわずかな差にとどまっているとする。流行の変化で絹の需要が増え、毛織物の需要が減ると、自然価格、すなわち生産に要する労働量は変わらないまま、絹の市場価格は上がり、毛織物の市場価格は下がる。その結果、絹織物業

の利潤は一般的の均衡利潤率を上回り、毛織物業の利潤はそれを下回る。しかも、この影響は利潤だけでなく、これらの部門で働く労働者の賃金にも及ぶ。もつとも、この絹に対する増加需要は、資本と労働が毛織物業から絹織物業へ移ることでやがて吸収され、両者の市場価格は再び自然価格に近づき、各製造業者には通常の利潤が戻る。

資本家はみな、利回りの低い運用から高い運用へと資金を移そうとし、結果として収益性の低い部門から高い部門へ資金が移動する。この競争こそが、市場価格が自然価格から大きく逸脱したままにならないように働き、上振れや下振れを長引かせずに商品の交換価値を調整する。さらに、生産に必要な労働の賃金と、投入資本を元の効率状態に戻すために必要な他のすべての費用を支払ったのちに残る価値、すなわち余剰は、各業種において投入資本の価値に比例したものとなる。

『国富論』第七章では、この問題に関わる論点が卓越して論じられている。資本の特定の用途においては、偶発的な要因が商品の価格・賃金・利潤に一時的な変動を及ぼし得ることを十分に認めたうえで、こうした偶発的要因の作用は社会のどの段階でも等しく作用するため、商品の一般的な価格・賃金・利潤は左右されない。したがって、これらの偶発的要因とは全く独立している自然価格・自然賃金・自然利潤を規定する法則を

5 第四章 自然価格と市場価格

論じる際には、その影響は全く考慮から外してよい。以上を踏まえ、商品の交換価値、すなわち各商品に備わる購買力を論じる際には、一時的・偶発的な要因に左右されない、すなわち自然価格における購買力を意味するものとする。